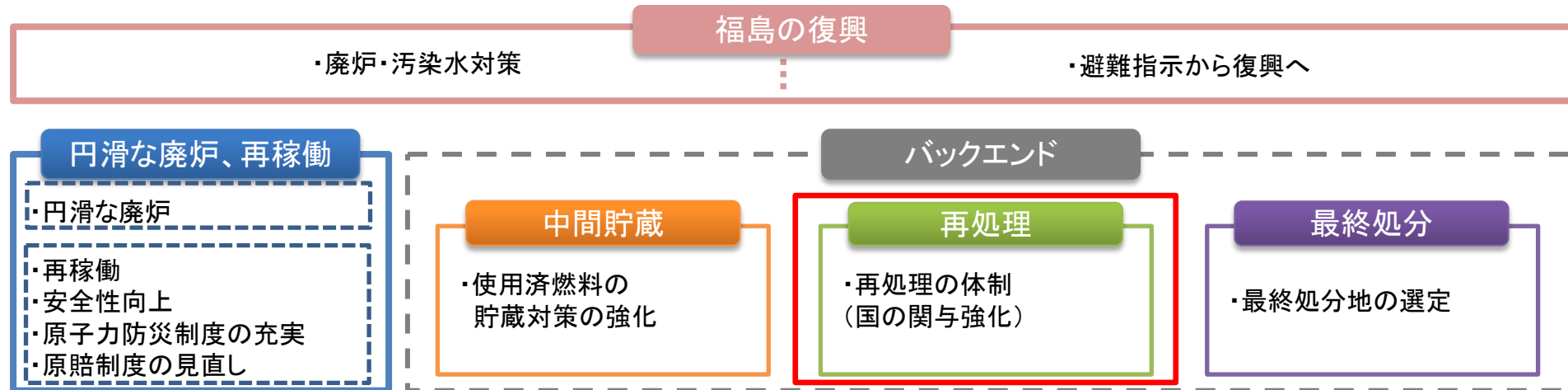


新たな環境下における 使用済燃料の再処理等について

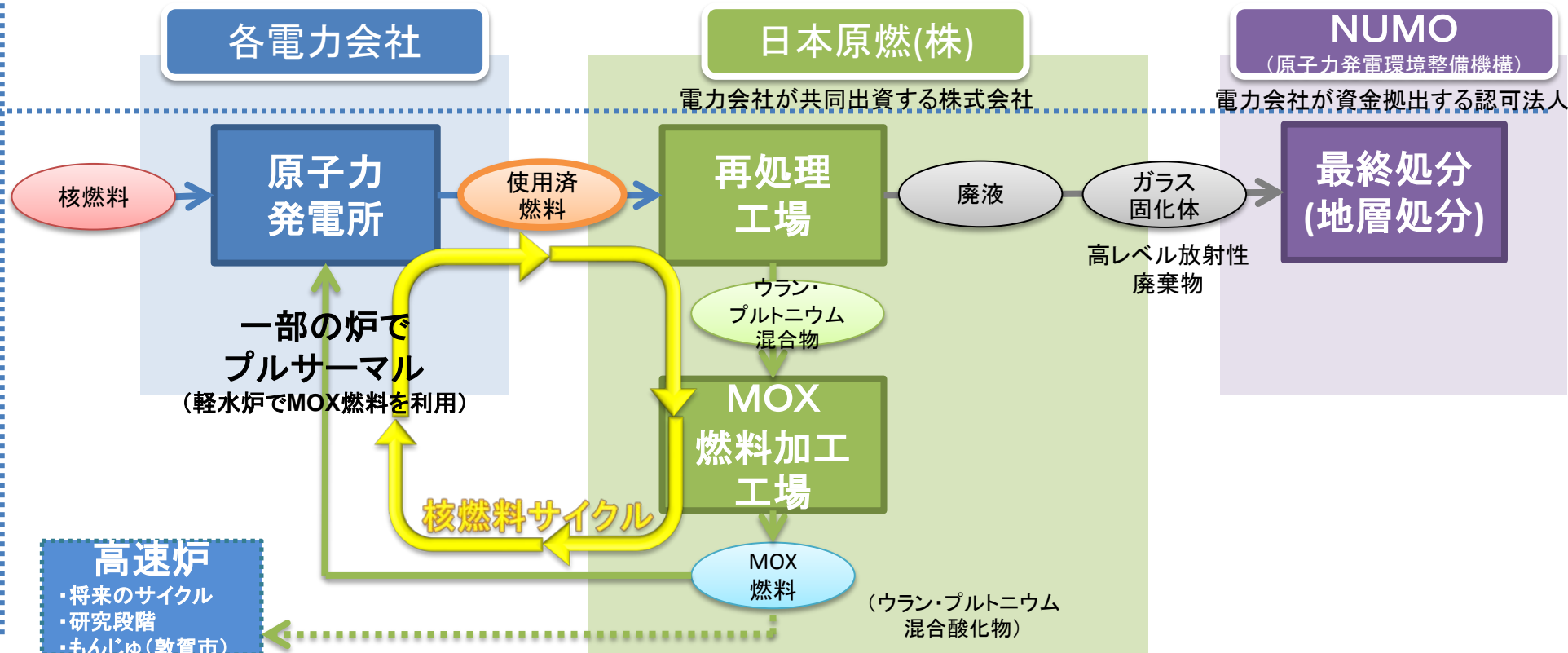
平成28年1月
資源エネルギー庁

今後の課題



主体

全体像



○エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)

- (略) 我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する核燃料サイクルの推進を基本の方針としている。

○電気事業法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(抜粋)

(平成27年5月 第189回通常国会(衆))

- 原子力事業者が共同で実施してきた再処理等の核燃料サイクル事業や原子力損害賠償制度については、小売全面自由化により競争が進展し、また、原子力依存度が低減していく中においても、安定的・効率的な事業実施が確保される必要があることから、国と事業者の責任負担の在り方を含め、遅滞なく検討を行うこと。特に、核燃料サイクル事業については、民間企業の活力の発揮を前提としつつ、実施主体である認可法人に対して拠出金の形で資金が支払われる最終処分の仕組みを参考として遅滞なく検討を行い、電力市場における小売全面自由化が平成二十八年を目途に開始されることを踏まえて、措置を講じること。

- 今後、電力システム改革による競争の進展や原発依存度の低減といった環境変化により、使用済燃料の再処理等に関し、資金面や事業実施の面で課題が顕在化するおそれがある。
- 新たな事業環境の下においても、使用済燃料の再処理等が滞ることのないよう、資金を安定的に確保し、適切かつ効率的な事業を実施できるよう必要な措置を講じる。

新たな事業環境下で生じる課題

<①: 安定的な資金の確保>

- ・ 現行制度では、積み立てた資金が事業者へ帰属し、支払義務が課されていない。
- ・ 自由化に伴って料金規制が撤廃された環境下では、事業者が破綻した場合など、必要な資金が安定的に確保できなくなる可能性がある。

<②: 事業の実施体制>

- ・ 自由化の進展に伴い、原子力事業者同士が競争関係になるなど、これまで前提とされてきた環境が変化することで、これまでの「共同実施」という形態では、事業を確実に遂行できない可能性がある。

<③: 事業運営の在り方>

- ・ 再処理等の事業は、実体上、競争環境に置かれておらず、事業全体として効率的に実施されているか、また、中・長期的な課題に適切に対応しているか等の観点からのガバナンスが働きにくい。

対応の方向性

- ・ 現行の「積立金制度」を、使用済燃料が発生した時点で再処理等に必要な資金を支払うことを原子力事業に義務付ける制度（「拠出金制度」）に変更する。

- ・ 滞りない事業の実施を担保するため、民間を主体としつつ、解散に歯止めがあり、国も一定の関与をする法人（認可法人）を創設する。
- ・ その際、技術・人材等が民間に蓄積されていることに留意する。

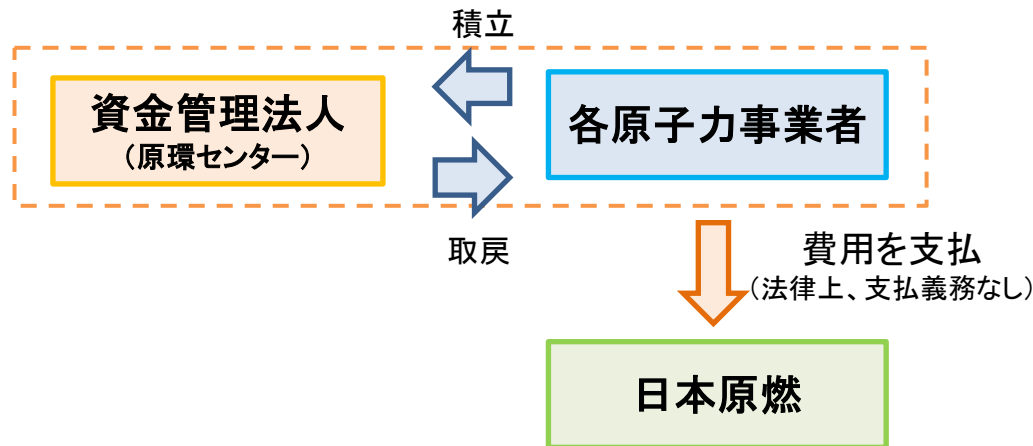
- ・ 原子力事業者のコミットメントを前提に、国も必要な関与を行うことなどにより、事業遂行に適正なガバナンスが働くような体制を構築する。

事業環境の変化等を踏まえ、原子力事業者、新法人、国の三者間の責任・役割分担を整理

- 現行の積立金制度においては、原子力事業者が使用済燃料の再処理等に必要となる費用の一部を自ら積み立てているが、その資金は各事業者に帰属しており、自由競争の下で仮に事業者が破たんするような事態が生じた場合、積み立てた資金が実施主体に渡らないおそれがある。
- このため、使用済燃料が発生した時点で予め必要となる資金が確保されるよう、再処理等に必要となる全ての資金を新法人へ拠出することを義務付ける制度（「拠出金制度」）に改める必要がある。

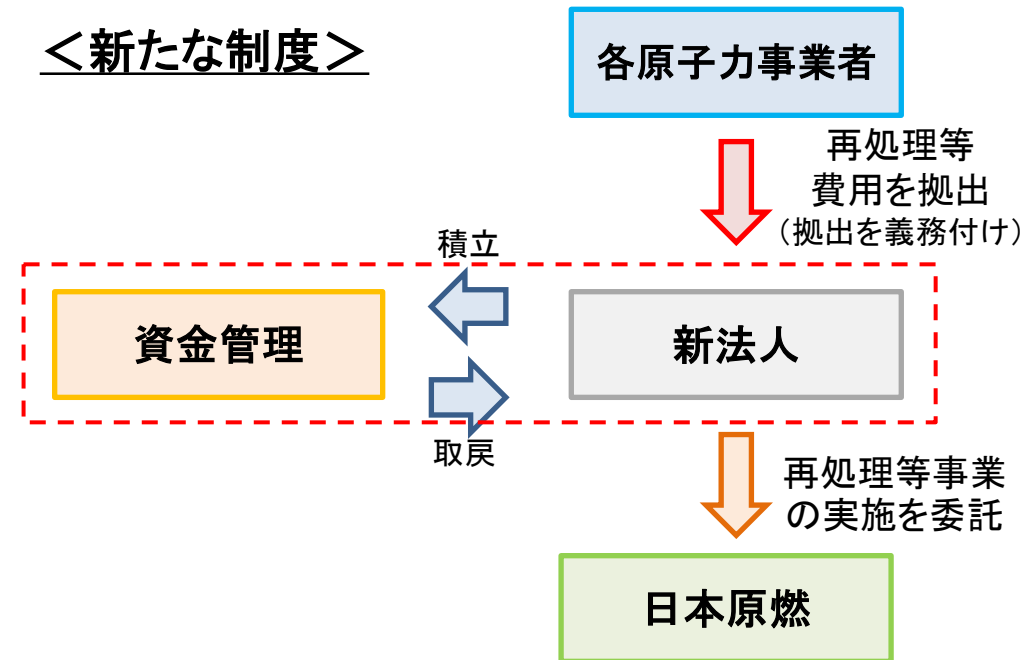
資金の流れイメージ

<現行制度>



- 発電時に、事業者が資金を積み立てる制度。資金は各事業者に帰属する。
- 一部の使用済燃料の処理費用のみが対象。
- 仮に事業者が破たんした場合、積立金は他の債権（少なくとも、先取特権のある租税公課や一般担保付き社債等）に劣後。

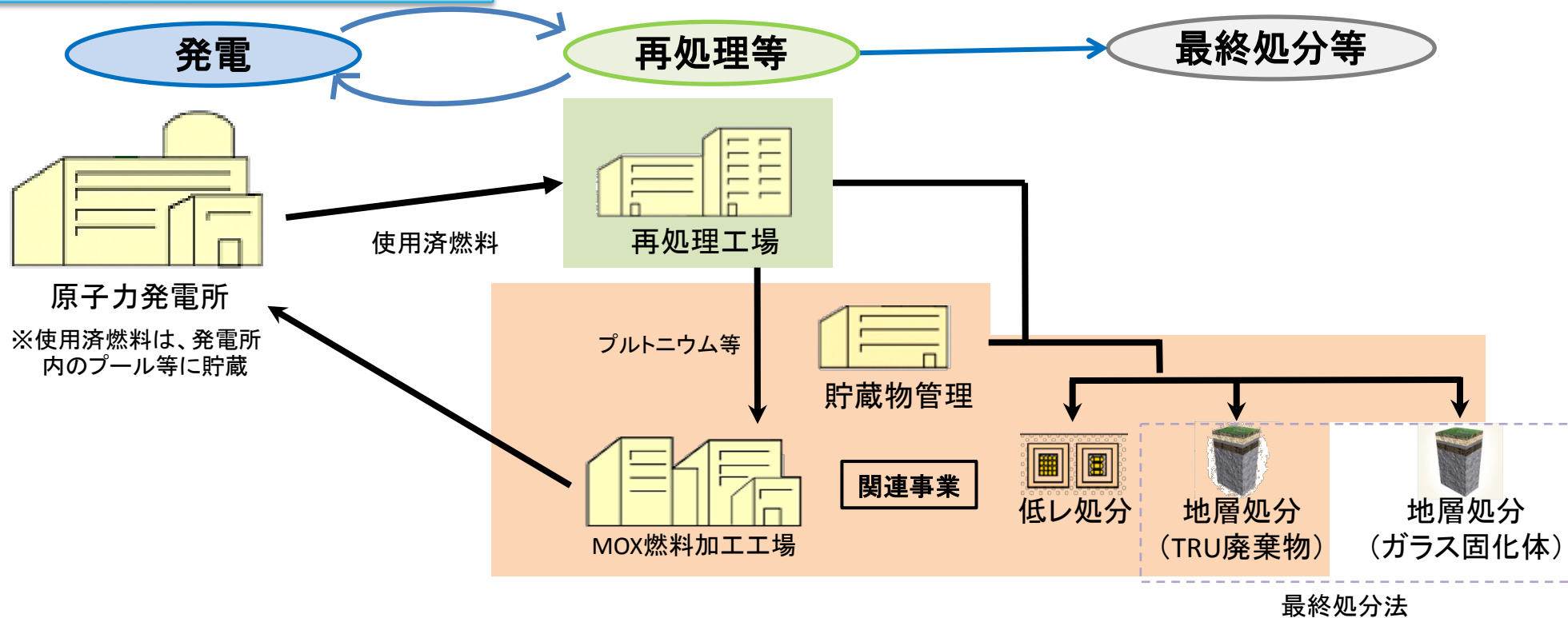
<新たな制度>



- 発電時に、事業者が実施主体に対して資金を拠出する制度。資金は実施主体に帰属する。
- 全ての使用済燃料の処理費用が対象。
- 実施主体に資金を拠出（「渡し切り」）とすることで、必要な資金を確保。

- 使用済燃料の再処理は、再処理工場での工程のみならず、その関連事業も適切に実施されなければ完結しない。
- 新たな事業環境の下においても、使用済燃料の再処理等が滞ることのないよう、必要な資金を将来にわたり安定的に確保するため、地域独占・総括原価方式が撤廃された環境下では、こうした事業全体を拠出金制度の対象とすることによって、事業者の経営判断等に影響されることなく必要な資金を長期的に安定して確保する必要がある。

制度対象のイメージ



- 新たな競争環境下においても、使用済燃料の再処理等を滞りなく実施することができるようにするためには、事業の実施に責任を負う主体が確実に存在し続け(＝経営判断によって自由に解散ができない)、資金を確実に徴収できる法人であることが必要。
- その際、関連する技術や人材が民間に集積していることなどから、引き続き、民間を主体として事業を行うことが適切であり、日本原燃に蓄積されている技術、人材、設備等を散逸させることなく、有効に活用することが重要である。
- こうしたことを踏まえ、新法人については、民間主導で設立される一方で、国が必要な関与を行うことができる「認可法人」とすることを念頭に検討を進めることが適当である。

全体イメージ

各原子力事業者

・使用済燃料の
再処理等の実施 等・拠出金支払
・協力義務 等

資金管理

積立

取戻

新法人

日本原燃の技術、人材、
設備等を最大限活用・実施計画の確認
・業務規程の承認 等・実施計画の策定
・国に対する報告 等

国

○ 新たな制度下においては、以下のとおり責任・役割分担を明確化した上で、事業を実施する。

- 原子力事業者：発生者負担の原則に従って再処理に必要な費用を負担し、新法人に拠出金を支払う。また、新法人や日本原燃に対して、技術・人材面等で必要な協力を行う。
- 新法人：再処理を実施する一義的な責任を負い、拠出金の徴収・管理、関連事業全体を勘案した総合的な計画を策定する。(意思決定には、有識者を関与させる。)
- 日本原燃：引き続き再処理の実施に関する現業を担う。
- 国：新法人の担う主要な業務(拠出金額の決定、実施計画の策定等)に関与し、適切かつ効率的な事業運営を担保するため必要な管理を行う。また、制度面で必要となる措置を講じる。

